

大切にされる川崎へ

中小業者も

おとしよりも

子どもたちも

税金のムダづかいやめさせ



青空の下、税金ムダづかい見学会には300人以上の市民が集まり、大規模開発にビックリ！後方に見えるのが「船の来ない港」の巨大クレーン(12月)

今年も

日本共産党は
がんばります

議案提案権
を使って

福祉の充実で中小業者の仕事おこし...
「3つの条例案」を提案

高齢者の福祉と市民の豊かな暮らしを応援しながら地元中小業者の仕事おこしを...。十二月市議会で日本共産党は、議案提案権を使って、「3つの条例案」を提案しました。

要望つよい高齢者の住宅改造成

住み慣れた家で安心して暮らしたいという高齢者と家族にとって、階段・トイレ・台所など住宅の部分改修が切実になっていきます。この願いにこたえて、介護認定を受けた人も受けられない人も、すべての高齢者を対象に

象に住宅改造成費を助成し町場の大工さんの仕事おこしにもつなげるというのが、こんどの提案です。「小さな投資で大きな経済効果」緊急不況対策として、住宅リフォームへの5%補助制度を導入した板橋区では昨年度、二四〇〇万円の助成で六億三千万円の仕事を生み出しました。川崎市でも市民が市内中小建設業者に住宅リフォームを頼んだ場合に助成する制度をと提案しました。

これらの3つの条例案を実行する財源は合わせて年間六億円余、税金のムダづかいをやめれば、できます。

「ぜひ共同で提案・成立を」と
すべての会派に呼びかけ

「すばらしい提案ですね。ぜひ全会派で協力して実現してほしい」(古谷安三郎・多摩区建設協力会会長)という期待にこたえて、日本共産党は各会派に「ぜひ共同で提案したい」と3つの条例案の検討を申し入れ、修正意見があれば原案にこだわらず、合意に力をつくすことを伝えてきました。結果は、オール与党の反対で成立にはいたりませんでした。ひきつづき実現のためにがんばります。

水道料金の大幅値上げ
おさえるための「決議」

全会一致で

水道料金の大幅値上げの動きに心配が広がっています。過大な水需要予測にもとづいて国と神奈川県内広域水道企業団が建設をすすめてきた宮ヶ瀬ダムと相模大堰(総事業費七四九億円)が完成。これらの建設費が上乗せされ企業団からの受水費が二〇一一年度から値上げされることで、川崎市の水道財政が圧迫されるというものです。

十二月市議会で日本共産党の発議をもとに全会派の共同提案で、国の責任を明確にさせ、いまの料金水準を維持するためにあらゆる努力をつくすことを求める「決議」が全会一致で採択されました。

市民館ホール値上げ
「待った!」の陳情には...
川崎市の値上げ案に対する陳情には、劇団民藝の俳優、大滝秀治さん、奈良岡朋子さん、櫻山文枝さん、日色ともゑさんからも名前を連ねました。「市民の文化活動や市民活動を守っていただく立場で、極力値上げをしないように...」と訴えたものです。

障害をもつ人が安心の
バリアフリーのまちづくり

交通バリアフリー法が施行。駅にはエレベーター・エスカレーターを、公共施設や道路の段差解消を。



特養老人ホームの増設、介護の充実を
「いままぐり入所が必要」が1200人。高すぎるサービス利用料も大問題...。介護保険料を払っているのに、必要な時に受けられない。



乳幼児や高齢者の医療費助成を拡充して
子どもは就学前まで対象拡大を。健保法改悪で67歳からの医療費が大幅負担に。市が独自支援を。



保育園の緊急増設を
申込んでも入れない待機児2475人(10月時点)。市当局の低めの数字でも待機児数は全国自治体でワースト5位(厚生省全国調査12月発表)。



中小企業・商店街への生きた支援策を
市内の全企業数の99%を占め、モノづくりの基礎と市民の雇用・所得の場を支える中小商工業は「地域経済の主力」。



公営住宅の大量建設、生活道路の整備も
市民によるこぼれ、市内中小建設業の仕事おこしにも...。生活・福祉型の公共事業こそ。



みどりの保全、きれいな空気を
この4年間に開発の波で33(小学校25校分)の緑地が消滅「緑の非常事態宣言」を。大気汚染やダヨキシンも心配...



巨大マンション建設で豊かな緑が破壊される高津区久本山



30人学級の実施、危険校舎の改築
少人数学級で「わかる授業」に。子どもの安全は最優先。「地震が来ると危険」と診断された老朽校舎7校は早く改築を。

市民館・図書館分館、身近なスポーツ施設を
歩いていけるところに、市民みんなが気軽に文化やスポーツに親しめる施設を。



ゆきづまった
大規模事業

「見直し・再検討」を約束させました
コンテナ第2パース、ファズ2期、縦貫道2期計画...

市民の世論と日本共産党の論戦で

市費一四五億円もかける川崎港コンテナターミナルの第2パース建設について、十二月市議会で市長は「当分の間、整備を見合わせる」と答え、ファズ物流センターの二期計画も「見直しを含め検討する」と初めて答えました。両事業あわせて累積赤字は六七億円に。「これ以上の事業拡大はやるべきだ」という市民の世論と、事業開始当時から一貫して中止・見直しを求めてきた日本共産党の議会論戦が、推進する(九月議会として)市長の方針をついに転換させました。また、事業費がふくらむ高遠川崎縦貫道路建設

について、住民団体・日本共産党との交渉で建設省道路局が「現在の二期ルート」の計画はやめる。

そもそも二期が必要かどうか再検討する」と表明しました。

しかし
反省せず、大企業よびこみ式の
新たな大規模開発の計画が

大企業よびこみ式の大規模開発の破たんが実証されたのに、反省せずに高橋市長は新たな開発をすすめるようとしています。新川崎地区拠点整備事業で、七六の土地に先端技術の研究開発施設・オフィスなどを整備するというものですが、問題は、



21世紀は
国民・市民が主人公です
7月参院選
10月市長選

条例文は市議団のホームページでごらんになれます